

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名（地区内集落名）	作成年月日	更新年月日（1回目）	直近の更新年月日
猪苗代町	若宮中央地区 （木地小屋集落・田茂沢集落・ 酸川野集落）	令和3年1月22日	令和 年 月 日	令和 年 月 日

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積	79.0 ha
② アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者または耕作者の耕作面積の合計	48.7 ha
③ 地区内における70歳以上の農業者の耕作面積の合計	5.3 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	0.6 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	4.7 ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	17.6 ha
（備考）	

- 注 1 : ③の「70歳以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
- 注 2 : ④の面積は、下記の「（参考）中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の合計を差し引いた面積を記載します。
- 注 3 : アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
- 注 4 : プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

<p>田畑に隣接する遊休農地がある。</p> <p>農地集積を積極的に行い営農する経営体があり、今後も経営体の営農面積が増加すると思われるが構成員の高齢化が進んでくることから若い人の農業への参加が必要。</p> <p>農地を荒らすことなく保全を行うため、多面的機能支払制度等を活用し所有者と耕作者ともに保全活動を行っているが、高齢化が進んでおり、今後保全活動が困難になることが予想される。特に畑地の管理が大変になっている。</p> <p>電気柵等を設置し対策をしているものの、鳥獣（猿、イノシシ等）の被害がある。</p>
--

注 : 「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

水田利用は木地小屋・田茂沢・酸川野共通して中心経営体である認定農業者を中心に、それぞれの集落の農業者が担う。
畑地利用は木地小屋・田茂沢・酸川野共通して中心経営体である認定農業者を中心に、それぞれの集落の農業者が担う。
中心経営体や集落の農業者で地域内の農地を耕作しきれない場合には、認定新規就農者等の受入れを促進し対応する。

注 1 : 中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注 2 : 「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

4 3の方針を実現するために必要な取り組みに関する方針（任意記載事項）

<p>（農地中間管理機構や農業委員会の活用方針） 農地所有者は人・農地プランを参考に機構や農業委員会を活用し、中心経営体への経営農地の集積・集約化を進める。</p>
<p>（農地中間管理機構の活用方針） 中心経営体が諸事情により営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、機構を通じて中心経営体への貸付けを進めていく。</p>
<p>（新規・特産化作物の導入や加工販売等の方針） 米等の土地利用型作物以外に、収益性の高い園芸作物の生産の取り組みを継続し、高付加価値化やブランド化を目指し加工や直販に取り組む。</p>
<p>（話し合いの機会） 人足等で土地の所有者や耕作者が集まる際には、農地利用等に関して話し合いを行う。</p>
<p>（農地の保全への取組方針） 中心経営体だけではなく、集落の農業者、土地の所有者一体となって農地の保全に取り組む。</p>
<p>（生産コストの低減と作業効率化の向上） 農地の貸借の場合には集落で話し合いを行い、作業効率を上げるため連担化が図れるような貸借に取り組む。</p>
<p>（鳥獣被害防止対策への取組方針） 電気柵等の設置を継続し、電気柵の管理を定期的に行うだけではなく、協力して花火を使用した追い払いに取り組む。</p>
<p>（次世代を担う農業者の確保と育成方針） 中心経営体の高齢化が今後進んでいくことから、新規就農者の受入れ等を積極的に行い新規就農者が自立できるよう地域で営農指導等のサポートができる体制づくりに取り組む。</p>